

2017.7.27 日本経済研究センター

技術革新、雇用創出の可能性も ～組織など「補完的イノベーション」促進がカギ

日時:2017年7月27日(木)10:00～12:00 場所:日本経済新聞東京本社706会議室

出席者:座長 = 鶴光太郎・慶応義塾大学教授

シニアアドバイザー = 森川正之・経済産業研究所理事・副所長

委員 = 山本勲・慶応義塾大学教授

= 滝澤美帆・東洋大学教授

オブザーバー = 伊藤禎則・経済産業省産業人材政策担当参事官室長

= 堀達也・同 産業人材政策室室長補佐

= 白石紘一・同 産業人材政策室室長補佐

= 柿木英人・日本経済新聞社執行役員特別企画室長

= 原直輝・日経リサーチ編集企画部主事

事務局 = 高木伸治・日本経済研究センター事務局長

= 小林辰男・同 主任研究員兼政策研究室長

= 佐藤恭子・同 事業本部長

●講師:山本勲・慶応義塾大学教授

●テーマ:インテリジェントICTが労働市場に与える影響に関する論点整理

(要旨)

技術革新によって労働市場に何が起きるか。三菱経済研究所などでの研究をベースに、これまでの労働経済学の理論を整理したうえで、日本の労働市場や企業における課題を指摘したい。



①1980年代以降の技術革新と労働市場:理論モデル

労働経済学では1970年代までの米国の格差拡大などを、「スキルプレミアムモデル」で分析してきた。技術革新のスピードが、高スキル労働力の供給スピードを上回ると、格差が拡大するという考え方だ。

1990年代以降は低所得、高所得への雇用の「二極化」を説明するために、業務単位で分析する「タスクモデル」が開発された。技術に代替される特定のルーティンタスクが減り、人しか担えないタスクが増えると、二極化が起きるといふ分析だ。日本も例外ではなく、技術に代替されにくい高スキルのタスク、および対人サービスなど低スキルタスクの雇用が増えており、賃金にも緩やかな二極化が観察できる。こうした理論はマイクロレベルの分析

にも応用できるだろう。

②インテリジェントICTとICTの差異:AI技術失業説

最近、従来の情報通信技術(ICT)ではなく、人工知能(AI)など「インテリジェントICT」が労働市場に与える影響が注目されている。インテリジェントICTが今後、人しかできないと思われていた修理や運転、対人サービスなども代替できるようになると、それらの仕事はICTなどによって奪われた仕事の「受け皿」として機能していたため、「受け皿」が乏しくなり、大量の失業や格差拡大が生じる可能性がある。また「補完的イノベーション」が技術革新に追いつかない現象も懸念される。技術進歩に、技術を使いこなす設備の普及や、経営組織の変革が伴わないと、必ずしも生産性向上に結びつかない「生産性のパラドックス」が顕現化してしまう。

ただこうした「AI技術失業説」をみるときは、いくつか注意点がある。例えば雇用喪失にばかり目が向き、技術革新が雇用を創出する可能性はあまり考慮されていない。ICTを開発するための雇用や、インストラクターなど社会に普及させるための雇用、経済全体の成長によって生まれる雇用が考えうる。私が最も関心があるのは、働き方の改善や生産性の高い仕事の実現、少子高齢化を補完するといった効果だ。こうした観点はマイクロレベルでも、検証していく必要があると考えている。

③日本の労働市場の特性と技術革新

日本の労働市場の特性に的を絞ると、正規雇用ではこれまで、人によるルーティンタスクが比較的温存され、ICTの代替が起こりにくかった。背景には日本的雇用慣行、メンバーシップ型雇用があった。それだけに今後、インテリジェントICTが普及すると、ある時点で雇用への影響が一気に表面化する恐れがある。雇用の流動化が進み、日本的雇用慣行そのものが揺らぐ可能性もある。



非正規雇用への影響も見過ごせない。90年代以降、日本で非正規が増加したのは、正規雇用のルーティンタスクをICTではなく、主に非正規が担ってきた、という事情がある。インテリジェントICTの導入コストが下がると、この分野でも代替が進みうる。

補完的イノベーションへの取り組みは日本でも、大きな論点だ。働き方改革とインテリジェントICT活用の相乗効果によって、全要素生産性(TFP)が高まる可能性はある。どのような補完的イノベーションが有効か、また、どう補完的イノベーションを起こすか、例えば組織内のトップダウンかボトムアップか、政府の介入が有効か、といった点を明らかにするのが課題となるだろう。

(略歴)1995年慶應義塾大学大学院修士課程修了、日本銀行入行。2007年慶應義塾大学准教授、14年より現職。03年ブラウン大学経済学博士。

問い合わせは事業本部 (03-6256-7753)

※本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル11階

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924